会 議 記 録

会議名 予算特別委員会

開催日 令和6年3月6日(水)

開会 午前10時00分

閉会 午前11時48分

出席者 委 員 委員長 広瀬 義 明

川 田 俊 介 小太刀 孝 之 市 村 隆

雨 宮 茂 樹 森 戸 雅 孝 浅 野 貴 之

小 平 啓 佑 大 浦 兼 政 針 谷 育 造

古 沢 ちい子 内 海 まさかず 小久保 かおる

青 木 一 男 松 本 喜 一 梅 澤 米 満

天 谷 浩 明 針 谷 正 夫 氏 家 晃

福 富 善 明 福 田 裕 司 大阿久 岩 人

小 堀 良 江 白 石 幹 男 関 口 孫一郎

議 長 中 島 克 訓

欠席者 委 員 大 谷 好 一 坂 東 一 敏

事務局職員 事務局長 白 井 一 之 議事課長 森 下 義 浩

課長補佐 佐 藤 優 主 査 小 林 康 訓

主 査 村 上 憲 之 主 事 齊 藤 千 明

委員会条例第21条の規定に基づき出席を要求した者の職氏名

市		長	大	川	秀	子	
副	市	長	増	山	昌	章	
教	育	長	青	木	千	津	
総	合	政	策	部	長	巨	
経	営	管	理	部	長	宏	
地	域	振	興	部	長	子	
こ	ど	も	未	来	部	長	稔
都	市	建	設	部	長	真	一
都	市	建	設	部	技	監	悟
会	計	管	理	者	田	嶋	律
教	育	次	長	金	井	武	彦
秘	書	課	長	五	十	畑	肇
財	政	課	長	熊	倉	宜	和

令和6年第1回栃木市議会定例会
予算特別委員会議事日程

令和6年3月6日 午前10時開議 議 場
日程第1 会派代表質問

◎開会及び開議の宣告

○委員長（広瀬義明君） ただいまの出席委員は25名で、定足数に達しております。

ただいまから予算特別委員会を開会いたします。

（午前10時00分）

◎議事日程の報告

○委員長（広瀬義明君） 本日の議事日程は、配付のとおりです。

◎会派代表質問

○委員長（広瀬義明君） ただいまから議事に入ります。

日程第1、会派代表質問を行います。

通告期間内に発言通告があった会派は、お手元に配付の会派代表質問通告書に記載のとおりです。

初めに、委員及び執行部の皆様に申し上げます。本日の質問に当たりましては、簡潔明瞭な質問及び答弁にご留意いただきますようお願いいたします。また、運営要領にありますように、会派代表質問は、市の施策等の根本的な方向性や市民生活への影響等についてたゞすものでありますので、その点をご留意いただきまして発言をされますようお願いいたします。

また、質問は一問一答の方法とし、質問の持ち時間は、交渉会派が20分以内、一般会派が15分以内、無会派が10分以内とします。なお、質問者と同じ会派内の委員は、関連質問として再質問を行うことができますが、再質問は、答弁内容に対し、不明な点がある場合に限り行うものとし、通告書に記載のない追加質問や本題から外れた質問は行わないようご留意願います。

◇ 公 明 党 議 員 会

○委員長（広瀬義明君） それでは、公明党議員会の皆様は会派席にご移動願います。

〔公明党議員会 雨宮茂樹君、古沢ちい子君、小久保かおる君会派
席移動〕

○委員長（広瀬義明君） 順次発言を許します。

公明党議員会、古沢ちい子委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） おはようございます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、通告させていただきました、まず要旨1に対して質問させていただきます。令和6年度の当初予算についてであります。明細1、施政方針について。「豊かな自然と共生し 優しさと強さが調和した 活力あふれる栃木市」の実現に向けて、令和6年度の具体的な施策の推進につい

て伺います。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

大川市長。

○市長（大川秀子君） 古沢委員のご質問にお答えを申し上げます。

令和6年度当初予算におきましては、第2次栃木市総合計画に掲げた「豊かな自然と共生し 優しさと強さが調和した 活力あふれる栃木市」の実現に向けて各施策を進めてまいります。具体的には、優しさの実現といたしまして、こども家庭センターを開設するとともに、新たに実施いたします6歳児来院型フッ化物塗布事業や小児インフルエンザ予防接種の助成対象拡大、帯状疱疹ワクチン接種の助成開始など、子育て支援の充実、市民の皆様の健康増進に力を入れてまいります。

また、強さの実現といたしまして、台風や集中豪雨による浸水被害の低減を図るため、雨水・浸水対策事業など、安全安心のための防災対策を進めてまいります。

さらに、活力の実現といたしまして、データセンター立地を視野に入れた栃木インター産業団地造成事業や平川土地区画整理事業などの整備を進め、本市経済の活性化や新たな雇用の創出を図ってまいります。

以上申しましたとおり、子供から大人まで全ての世代が笑顔あふれる心豊かな暮らしを実感できるまちづくりに取り組んでまいります。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。何点か再質問させていただきます。

昨年も森戸委員のほうから、令和5年度の予算のときに、特に力を入れた事業はということでお尋ねをされておりました。今年は私が質問させていただきましたけれども、やはり優しさと強さと活力というところでお話をいただきましたが、どれも甲乙はつけ難いというところだと思いますが、それにしても特に、森戸議員ではありませんけれども、特にその中でもここは何としても令和6年度は進めていかなければいけないと思うところはどこでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

大川市長。

○市長（大川秀子君） どれを一番重要にするかということでもありますけれども、少子化対策も重要でありますので、子育て支援をしっかりとやっていく。また、市民の皆様が安心して暮らせるためには、やはり災害に強いまちをつくっていく。そして、働く場、また財源の確保に対しましては企業誘致を進めていく。どれも重要なことだと思っております。3本の柱として実現していきたいなと思っています。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。

その3本の柱のバランス、事業の予算規模が大きいから力が入っているとかということの認識とはつながらない部分もあると思いますが、全体的に大規模な修復だ何だということがあったら、そこが膨らむと思いますけれども、再質ですみません、委員長、1つ伺いたいと思いますけれども、子育てとの3本のバランス、大体何%ぐらいを占めているか、そこはいかがでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） その辺のパーセンテージにつきましては、ちょっと今から調べさせていただきます。申し訳ございません。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 申し訳ありません。では、すみません。よろしく願いいたします。

次に移ります。明細2に移ります。明細2では、財政収支について伺います。予算編成方針では、一般財源収入総額が前年度比で4.2億円の減と見込んでおります。また、一般財源需要総額が対前年度で3.5億円の減と見込んでいる。そのように財源不足が42.1億円で、前年が41.4億円と示されております。予算編成において収支のバランスをどのように確保したか伺っていきます。また、次年度以降の見通しについてもお伺いいたします。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 令和6年度予算編成に当たりましては、歳入と歳出のバランスを図るため、まず歳出については要求項目ごとに内容を精査するとともに、事業の実施時期等についても年度間の平準化等を図るなどの取組を行いました。

次に、歳入については、事業の実施に当たり、国庫補助や県補助等の活用に取り組むとともに、これまで積み立ててきた基金の活用等を図ったところであります。しかしながら、これらの取組をしましても、歳入と歳出に乖離があったため、最終的には財政調整基金からの繰入れを行い、歳入歳出のバランスを図っております。

来年度以降におきましても、雨水・浸水対策事業などの大型事業を計画的に進めることや、人件費や扶助費の増加、物価などの影響から、令和6年度の予算編成と同様に歳入歳出の乖離額が大きくなることが想定され、厳しい状況が続くものと見込んでおります。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 再質させていただきます。

今、次年度にかけても乖離が大きくなっていくというお話でしたけれども、やはり経常収支比率、これが大事なことだと思っております。財政構造の弾力性を判断する場合に、比率が低いほど弾力性が大きいと言われていたところでもございますけれども、そこで今回の新規事業数が2つ、拡充は3つ、ちなみに令和5年のときは新規事業は5つあって、令和4年のときには新規事業は12、令和3年度は8と、そのように経済的な経費が膨らむと新規事業への投資が難しいというふうにも言われております。それぞれの今回のいろんな事情があるということも分かっているのですけれども、今回経常収支比率から来るのか、新規事業数も少ないというところの見解を教えてくださいたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 新規事業等につきましては、現在の財政状況等に見合ったものを実施していくという方針に基づいて、ある程度選択のほうをさせていただいております。また、これまで継続して実施してきた事業につきましても、引き続き取り組んでいかなければいけないものが非常に多いということから、新規事業等につきましては、非常に厳選させていただいているところがございます。そのほか経常収支比率等につきましても、これ決算のほうを見ないと、どのような数値になってくるかというのは現段階では申し上げられませんが、今後の財政を考えていく上では、そういった経常収支比率にも注視して財政運営のほうを進めてまいりたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） そうしましたら、今のお答えだと、特別経常収支比率が云々ということではなく、継続的な事業も大事なことで、そこも含めながら精査していくという、そういうような解釈にさせていただきたいと思います。

もう一つ伺いたいと思います。再質でお願いいたします。歳出の抑制という、これは本当に大事なところだと思います。出るものを本当に抑えていかなければいけない。その部分で公共施設に対して栃木市公共建築物個別施設計画というのがあって、その中で計画的にやっていくということになっておりますけれども、令和7年度までに進捗状況、こういうふうに目標がありますというところが、ここの計画では出ているのですけれども、具体的に令和6年度にはどのような形で進めていくのかお尋ねします。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） すみません。今資料、手元にございませんでしたので、確認させていただいてご報告させていただきます。

○委員長（広瀬義明君） よろしいですか。

古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。すみません。では、歳出の抑制というところなので、財務のほうで考えている部分をお答えしていただければと思います。すみません。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 公共施設の再編につきましては、こちらはやはり合併した本市におきましては、重複する施設等、非常に多くございます。この後ご質問のほうをいただいておりますけれども、やはり令和6年度で普通交付税の合併算定替えのほうも終了してまいります。まだまだ必ずしもこの間に十分な公共施設の再編等、進んだとは言い難い部分もございますので、今後も引き続き非常に取り組んでいかなければいけない分野だというふうに考えております。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。

では、次に移ります。よろしいですか、次に移って。

○委員長（広瀬義明君） どうぞ。

○委員（古沢ちい子君） 要旨2のほうに移らせていただきます。

子育て支援についてお尋ねいたします。明細1、こども家庭センター関連予算について伺います。

令和6年度から新設される「おやこはぐくみ係」と「こどものすだち応援係」の予算と事業や役割についてお伺いいたします。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こども家庭センターに設置される3係のうち、おやこはぐくみ係は、健康増進課の子育て世代包括支援センター係の大部分の業務が移行し、妊娠前から出産後、ゼロから4歳を担当する係であります。主な事業は、産前産後サポート事業、乳幼児健診であり、約2億3,300万円の事業費を計上しております。

こどものすだち応援係は、こどもサポートセンター係と子育て世代包括支援センター係の一部の業務を統合した、主に5歳から18歳を担当する係であります。主な事業は、発達相談、未就学児ことばの教室であり、約5,900万円の事業費となります。

新規事業といたしましては、おやこはぐくみ係の6歳児来院型フッ化物塗布事業の329万9,000円になります。これらの予算事業を推進しながら、こどもまんなか社会実現のため、全ての妊産婦や

子育て世代を対象に切れ目ない支援やワンストップ相談体制の充実を図るものであります。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。こども家庭センターの3つの係について、その中でもおやこはぐくみ係とこどものすだち応援係のほうを伺いました。

今の予算の金額を見ても、予算事業費が、はぐくみのほうが約2億円ということで、母子保健の大部分がここに来ているということで、すだちのほうは予算のほうは5,000万円程度ということになっておりますけれども、この予算の中で、すだちの部分で伴走型と言われている相談をしていく中で、5歳から18歳を発達相談、未就学児も含めてですけれども、場所はどちらになるのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問でよろしいでしょうか。

○委員（古沢ちい子君） はい。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちらこどものすだち応援係につきましては、従来のこどもサポートセンターの専門職の職員なども配置しますので、これまでどおり巡回訪問ということで、学校へ伺ったり、保育園等もお邪魔して相談というのも行っています。そのほかの来院型というよりも、訪問していただいて、こども家庭センター、栃木保健福祉センター、そちらで相談に応じるという対応を進めてまいりたいと考えております。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 再質でお願いいたします。

すだちのほうは、訪問、また幼稚園のほうに来ていただいたりということで了解しました。

はぐくみのほうは、保健センターのほうに母子保健と一緒に合体するというお話だったと思うのですが、あそこのフロア全部、どのような形で使っていくのか。そこで予算の分科会のほうを見ても、全部ここが入っての2億円ということになっていると思いますけれども、もう少し細かく、目玉としての、例えば包括にしてもそうですけれども、産前産後のところとか、今やっている部分も含めて拡充できるようなものがあれば教えていただきたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） まず、活動の場所ということですが、事務室につきましては、現在栃木保健福祉センターの2階に社会福祉協議会と健康増進課が入っておりますが、今般引っ越し等を進めておまして、2階の従来の社協と健康増進課があった部屋に、今度は健康増進課

とこども家庭センターが一緒の空間ということになります。反対側にありました大会議室、そちらに社協さんが移動するというような形での対応となっております。

それとあと、予算事業なのですけれども、どうしても金額が大きくなってしまうのは、おやこはぐくみ係には、4歳から3歳児までの健康診査ということで約7,800万円の事業費がございます。そのほか母子保健事業には、5歳児の発達相談、これがはぐくみのほうの予算の中に一緒に入っているものもありますので、どうしても分けることがしにくい。一緒にやったほうが執行しやすいというものもある関係もありまして、金額に大きな差がございます。

それとあと、出産・子育て応援ギフト事業、今年度、令和5年度におきましては、当初6か月でも計上していたという経過もございますので、ここで約3,300万円ほど金額が増えているというような状況もございます。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。少し確認させていただきたいと思います。

そのおやこはぐくみのほうの約2億円と膨らんでいる一つは、ギフト事業の部分、それからちょっと気になったのは、母子保健事業の中で、健診の部分の5歳児が一緒になってというところで、どうしてもここが分けられないと言ったらおかしいのですけれども、一緒にやったほうが良いということなのですね。ありがとうございます。了解しました。

そうしましたら、明細2のほうに移ります。こども・子育て政策に関する国の財政支援措置の活用についてをお伺いいたします。国においてこども・子育て政策を推進するため、普通交付税の算定項目に約1,000億円を増額して、こども子育て費というものが創設されると伺っております。令和6年度において関連する事業の予算を拡充するなどの対応を行っているのかについて伺います。

また、こども・子育て支援事業債が創設されるというふう聞いておりますけれども、活用している事業があるのか伺っていきます。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） 普通交付税は、国の定める基準に従い、土木費、教育費など様々な算定費目から算出される基準財政需要額と標準的な地方税収入額などの基準財政収入額を算出し、その差引きで財源不足が生じる場合、差額が地方自治体に普通交付税として交付されるものがあります。今回新たな算定費目として創設されるこども子育て費につきましては、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合して創設されるものであることから、本市における普通交付税の算定額に対してどの程度反映されるか不明な状況でございます。

なお、本市における子育て関連単独事業としましては、先ほどお答えいたしました新規事業の6歳児来院型フック塗布事業があり、継続事業では民間保育所等使用済おむつ処分事業、すくすく子育て応援事業、子ども食堂開設運営補助などがあります。

次に、新たに創設されるこども・子育て支援事業債につきましては、市町村こども計画に位置づけられた地方単独事業が対象となり、具体的には子育て相談室などのこども・子育て支援機能強化に係る施設整備や児童館、保育所などの児童福祉施設の空調、バリアフリー改修など、子育て関連施設の環境改善事業が対象になると示されております。本市における対象事業といたしましては、とちぎコミュニティプラザ2階の空調設備更新工事及び大平南第1保育園の改修工事が想定されます。

なお、これらの事業につきましては、こども・子育て支援事業債が創設されると示される前に予算編成を行ったものでありますので、別の事業債を活用する予定としておりますが、今後こども・子育て支援事業債との比較を行い、交付税措置等が有利なものを活用するようにいたします。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 再質でお願いいたします。

なかなか国からの算定が出てくるということは時間の調整といいますか、それを待っている間もなく、市のほうでいろいろ考えて進めていただいているという現状を今お伺いさせていただきます。その中でも、これから来るであろうというものを考えながら準備していますよという今お答えいただきましたけれども、その交付税が見えたところで、例えば今使っているものを変えて、別なものをまた使ってということをいろいろお考えいただいていると思いますけれども、何かそれが来たときに、新たな拡充なりにしても事業のお考えがあれば伺いたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちら普通交付税の一般的な考え方なのですが、基本的には一般財源という扱いとそれぞれの自治体ではなっているところであります。そのようなことから、あくまでも今回の件に関しましても、交付税の算定費目として一部組み込まれるだけ、これまでも会計年度任用職員の期末・勤勉手当とか、そういったものにつきましても一応交付税では算定費目として見られているという経過がありますので、交付税に入るからやるのだということではなく、やはり市の計画の中でどのようにできるかということと、あとは国等の動きを注視しながら、例えば子育て関連であれば事業を進めるとか、そういった検討をしていくということが現実的であると考えております。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 了解いたしました。

では、我々もいろんなところで勉強させていただいて、国からこういうことで子育て支援は国を挙げてやるのだというお話をいただいていますので、では栃木市どうなのだろうと思って大変期待をして部長に質問させていただいているところでもありますけれども、それにしてもいろんな形で使えるお金の中の一部なのということも含めながら、でも先ほど市長がおっしゃったように、やっぱり大事な子育て支援の部分、産み育てやすいまちづくりというところにしっかりと予算を取っていただいて、令和6年度の予算の執行になっているのだなというふうに了解させていただきました。

今お答えいただいた中で、こども・子育て支援事業債という部分なのですが、再質で1点だけ確認させていただきたいと思います。この事業債を使って、子育ての相談強化ですか、子育ての支援施設、その部分をしっかりと改善していくのだというお話だったと思います。この部分、もう一回具体的に教えていただきたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） それでは、先ほどの答弁の内容をもう一度改めて復唱するような形で説明していきたいと思います。

まず、こども・子育て支援事業債ですが、こちらはあくまでも地方単独事業が対象になるということになりますので、国の補助金が入っていないものの改修、そういったものに充てられるものであると考えているところです。具体的には、子育て相談室などのこども・子育て支援機能強化に係る施設整備、ただ地方債1件限度額未満ということで500万円以上だったと思うのですが、ある程度事業費、起債額が達しないと地方債を起こせないという実務上もございますので、そこは軽微な変更については対象にならないというものになります。

次に、子育て関連施設の改修ですが、こちらについても子育て支援機能強化に係る施設整備ということで、児童館、保育所などの空調、バリアフリー改修、そういったことで環境改善に資する事業が該当になるとなっているところです。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。とにかく支援強化、相談事業の部分もしっかりと手厚くしていくということで了解させていただきました。

次に移ります。明細3のほうで、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充についてお尋ねいたします。国において、こども誰でも通園制度（仮称）の部分が言われております。保育所の量の拡大から質の向上への取組というふうにならなっております。保育士の処遇改善、また多様な

支援のニーズへの対応等が進められておりますけれども、本市における令和6年度の予算措置についてお伺いさせていただきます。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） 国におきましては、こども・子育てに関する多様な支援のニーズに対応する施策の検討が進められており、その一つとして（1）におきまして答弁いたしましたこども家庭センターがあります。また、こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業につきましては、公立施設1か所、民間施設9か所の市内10か所で実施を予定しており、公立施設での運営費として137万8,000円、民間施設への補助金として8,976万円を3月補正予算に計上し、令和6年度に予算を繰り越して実施する予定となっております。

保育士の処遇改善につきましては、公定価格上の人件費が令和5年の人事院勧告を受け、増額改定され、またこども未来戦略を踏まえた職員配置基準が改善されることにより、新たに4歳以上児配置改善加算が新設されることとなっております。これらを含めた令和6年度の民間保育施設等への委託費及び施設型給付費は、事業費総額として約34億9,000万円を計上いたしております。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。再質させていただきます。

こども誰でも通園制度は、うちの小久保議員が一般質問させていただきましたので、その部分は了解させていただきました。3月補正で上げていくということですね。保育士の配置基準の部分なのですが、この保育士の配置基準も川田議員もお尋ねされておりましたので、今の答弁で4歳児の配置改善加算というこの部分が出てきたところを、予算的には39億円というふうに総額として出ておりますけれども、この4歳児以上の配置改善の加算についてももう一度お尋ねさせていただきます。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちら4歳以上児の配置改善加算につきましては、まだ具体的な内容は示されておられません。大体3月末の日付をもって新年度に国のほうから通知されてくるというのが現状となっておりますが、参考までに、実は3歳児の部分、こちら1対20が1対15ということで、こちらは加算の扱いが平成27年度から対応されております。そこを参酌していきますと、現在、3歳児ですが、基準額が7,420円足す70円掛ける加算率ということでちょっと国が示した基準額がありまして、それをもって計算しますと、大体1人当たり8,500円程度になっております。この加算につきましても、それぞれ月初めの利用者数に応じて公定価格に反映されて各施設のほうに給付されるというような状況になっていきますので、おおむねそちらの額と多少前後はするかと思うのですが、近い金額が示されてくるものかなと考えております。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。これも本当に処遇改善をされるということで、安心して子育てができる環境が見えてきたと思います。

次に移ります。要旨3のほうで質問させていただきます。誰もが安全で安心して暮らせる予算について伺いたします。明細1、幹線道路の整備と通学路の交通安全対策に関する予算についてお尋ねいたします。栃木市道路整備基本計画（改訂版）の案が示されております。幹線道路の整備と通学路の交通安全対策が令和6年度の予算についてどのように反映されているのかお伺いさせていただきます。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

橋本都市建設部長。

○都市建設部長（橋本真一君） 栃木市道路整備基本計画（改訂版）は、今年度内に公表する予定ですが、令和6年度から令和10年度までの5年間において幹線道路は7路線、また通学路の安全対策として実施する歩道整備は9路線の事業を予定しております。令和6年度予算において道路新設改良費は約8億800万円を計上しており、幹線道路の整備に4路線で約4億2,000万円、小学校周辺の歩道整備に4路線で8,800万円を計上しております。引き続き本市の道路ネットワークの強化や通学路安全対策として事業を推進してまいります。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 1つ確認、再質問させていただきます。

これも大谷議員のほうから一般質問でされておりました。本年度は4路線、幹線道路ということで、通学路も4路線という、この幹線道路は示されているところだと思います。通学路に関しては、通学路安全プログラムを基本に選定されているのかお伺いいたします。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

橋本都市建設部長。

○都市建設部長（橋本真一君） 委員ご指摘のとおり、通学路の危険な箇所については、通学路の安全対策、正式名称はちょっとあれなのですけれども、安全対策プログラムでしたか、それで点検して行った路線をこれに反映しているということでございます。

○委員長（広瀬義明君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 了解いたしました。

以上で私の質問を終わります。

○委員長（広瀬義明君） 瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 先ほどご質問のありました子育て支援と安心安全、また企業誘致等に関係します予算に占めるパーセンテージでございますけれども、全てを網羅的に抽出することがちょっと困難でありましたので、子育て支援につきましては、児童福祉費とインフルエンザの予防接種の助成対象の拡大ですとか、6歳児のフッ化物塗布事業等の、そういったものをそろそろ合わせまして、予算に占める割合が約14.4%となります。

続きまして、安心安全に関しましては、こちらは消防費と雨水・浸水対策のほうを合わせさせていただきますまして5.3%、そのほか企業誘致関係で、インター周辺の産業団地等の整備関係で、一般会計のほうから特別会計のほうに繰り出しをしている金額となつてまいりますけれども、これが予算に占める割合としては0.5%、そういった程度となつてございます。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） よろしいですか。

○委員（古沢ちい子君） 大変にありがとうございました。

○委員長（広瀬義明君） 癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） すみません。後ほどお答えさせていただきたいということで、先ほどご質問ございました、栃木市の公共建築物の個別施設計画、令和6年度どんなことを予定していますかという内容でお答えさせていただきます。

令和6年度につきましては、消防庁舎、それと川原田東市営住宅、また旧大平子どもセンター等の解体を予定しておりまして、令和7年度には都賀の総合支所及び都賀の公民館等の看板撤去を予定しているというところでございます。

以上でございます。

◇ 創 志 会

○委員長（広瀬義明君） 次に、創志会の皆様は会派席にご移動願います。

〔創志会 針谷育造君、内海まさかず君会派席移動〕

○委員長（広瀬義明君） 創志会、針谷育造委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） それでは、創志会代表質問ということで、9番、針谷育造、通告に従い質問をしたいと思います。

通告では、1つ、栃木市における各種基金の状況について、2として、栃木市脱炭素先行地域づくり事業について、この2つについてお願いをしたいと思います。

発言要旨1、栃木市における各種基金の状況について。明細1、額の大きい基金について伺いたいと思います。基金残高の大きい上位5基金の3年間の残高の推移について伺いたいと思います。また、1億円以上の基金の有無についても伺いたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

田嶋会計管理者。

○会計管理者（田嶋律子君） 針谷育造委員のご質問にお答え申し上げます。

令和5年度末時点における基金残高の上位5位につきましては、大きい順に財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設整備等基金、減債基金、大澤基金となる見込みです。

これらの基金の3年間の残高の推移につきましては、財政調整基金の令和3年度末の残高は約81億9,299万円、令和4年度末の残高は約78億7,847万円、令和5年度末の残高は約68億7,167万円となる見込みになっております。同様に、国民健康保険財政調整基金については、令和3年度末の残高は約26億9,220万円、令和4年度末の残高は約27億7,445万円、令和5年度末の残高は約29億5,365万円。公共施設整備等基金につきましては、令和3年度末の残高は約6億4,858万円、令和4年度末の残高は約9億1,931万円、令和5年度末の残高は約27億8,421万円。減債基金については、令和3年度末の残高は約28億1,136万円、令和4年度末の残高は約28億4,433万円、令和5年度末の残高は約26億7,500万円。大澤基金については、令和3年度末の残高は約10億4,380万円、令和4年度末の残高は約10億4,755万円、令和5年度末の残高は約10億7,209万円となっております。

また、令和5年度末の時点で1億円以上の残高のある基金は、上位5つの基金を含めて11基金となる見込みでございます。

○委員長（広瀬義明君） 内海委員。

〔創志会 内海まさかず君登壇〕

○委員（内海まさかず君） 再質問させていただきます。

基金の推移を見ていくと、公共施設整備等基金が突出して増えているのですけれども、この要因というものは何なのでしょう。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 公共施設整備等基金におきましては、公共施設の再編、適正配置、長寿命化、老朽化対策等を推進するための基金でございます。公共施設の整備に係る土地取得や施設の新築、改修、解体に係る経費の財源とすることを目標としておりまして、令和6年度におきましても多額の歳出の充当事業を予定しているところですが、今後も例えば令和7年度、栃木東地域の学校給食センターの整備費用等、かなり多額の費用を要する事業を予定しているということで、基金を積んでいるというふうな状況もございます。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 内海委員。

〔創志会 内海まさかず君登壇〕

○委員（内海まさかず君） 全体的に見ると、大きくは増えてはいないのですけれども、微増、令和

3年、令和4年、令和5年と基金の上位5だけですけども、増えているような状況なのですけども、基金というのはためていけばいいというものではなくて、逆に使ってもいかなければいけないんですけども、そのことについてはどのような、方針とかそういうものがあるのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問でよろしいですか。

再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 基金につきましては、ただ単にためるということを目的にしているわけではなくて、やはり今後予定されている事業の財源として活用するという側面から、今後特に公共施設とかですと、大型事業の実施等に予定されている財源として充てるため、そういった部分を考慮して計画的に積立てのほうを行っております。

○委員長（広瀬義明君） まだ指名しておりません。挙手の後、発言をお願いいたします。

針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） それでは、明細2に移らせていただきます。

各種基金の運用方針、先ほどもちょっと出ましたけれども、各種基金を積極的に事業に使うべきと考えるが、基金の運用方針について改めて伺いたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 基金につきましては、地方自治法において条例の定めるところにより特定の目的のために設置し、その目的のためでなければ処分することはできないとされており、設置目的に応じた運用を行い、各種事業の推進に活用しております。令和6年度当初予算におきましては、公共施設整備等基金をとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費や未利用公共施設活用事業費等に、また大澤基金につきましては、栃木保健福祉センター改修事業費、また子ども未来基金につきましては、すくすく子育て応援事業費等に活用する予定となっております。基金につきましては、今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、各種事業への貴重な財源として有効に活用してまいります。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 内海委員。

〔創志会 内海まさかず君登壇〕

○委員（内海まさかず君） 再質問させていただきます。

先ほどは基金全体のことを聞いたのですけれども、一応個別のところでも聞いていきたいかなと思うのですが、国保はもう保険料を下げるという方向でこれを使っていくというのが決まっているのでいいとして、公共施設等整備基金というものは、これを積み立てておかないとお金がないという

わけではないですよ。今までの事業でいくなれば。令和3年度からの推移だと6億円、9億円、そして27億円なのですから、一挙にここに20億円、今年度ためるのですけれども、これがないとできない事業ではないということです。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 先ほどと少しかぶる部分ございますけれども、公共施設の整備等基金におきましては、公共施設の整備を行う場合に財源を足すというためにある基金でございます。令和7年度、令和8年度と大型の事業、先ほど申し上げました栃木東地区の学校給食センター整備事業や、あとは令和8年度におきましては、栃木市文化会館の施設整備事業、これらの大型な施設の整備を予定しているということで、現在その基金を積み立てているというような状況でございます。

○委員長（広瀬義明君） 内海委員。

〔創志会 内海まさかず君登壇〕

○委員（内海まさかず君） 再質問です。

基金の積み立て方ということかな、これは予算で基金に入れますよというものが初めからあるのですけれども、財政調整基金などは、余った予算の半分以上をそこに積み立てるという形になるのですけれども、この公共施設等整備基金というものは、どのような形で基金に積み立てていくのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 基金に各年度において積み立てる金額につきましては、これは財政調整基金については決算剰余金から積み立てていくわけですが、その決算に至る前の段階で、今後必要となる事業費の見込み等に基づいて、この程度のトータルとして決算で剰余金が見込まれるというような中で、積める範囲の中で積んでいこうという形で額のほうを算出しまして、積み立てをしているというような、そういった形になります。

○委員長（広瀬義明君） 内海委員。

〔創志会 内海まさかず君登壇〕

○委員（内海まさかず君） 再質問になりますが、財政調整基金は剰余金の中なのですが、公共施設等整備基金というものは、公共事業で余ったお金をそこに積み立てるといえることですか。ほかの事業とか、ほかの分野の予算の中でも余ったやつをそこに積み立てることができるということなのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 既に事業費等が確定していて複数年度にわたってその事業費の支出が見込まれるような場合に、あらかじめ計画的に各年度においてこれだけの金額を積み立てていくというような、そういった基金の積み立て方も考えられるとは思いますが。その一方、まだ必ずしも事業がどのような形で進捗していくか分からないけれども、実施することは確実といった場合に、しかもその事業費が非常に多額にわたるという場合には、余裕のある年度に積み立てをしていくと、そういった形で積み立てのほうをしていくということになります。それなので、それぞれ、本来であれば、端的に言ってしまえば、そのまま決算をしてしまえば決算剰余金として財政調整基金のほうに積み立てることになる金額につきましても、そういった形で別の基金のほうに積み立てていくといった、そういった選択をする場合もございます。

○委員長（広瀬義明君） 内海委員。

〔創志会 内海まさかず君登壇〕

○委員（内海まさかず君） 再質問になりますが、先ほど部長が言われたように、初めからこれを、こういうお金が出ていくことが予測されるから、今のうち積んでおきましょうというのは予算書に載るのですが、ですけれども、この20億円、9.1億円から27.8億円という、約20億円近いお金というものは予算書にも載らないので、ぽっと出てきて、えっ、こんなにお金があるのというふうな状況なのですけれども、うちの予算のつくり方の特徴として、そういうところがある。すごくとってにおいて、すごく抑えてあるというところがあるので、それが特徴なのだろうなと思います。

あと減債基金のことについてお尋ねするのですけれども、これも令和2年度までは9億円しかなかったのが令和3年度から20億円と。20億円も上乘せされているのですけれども、これは本当に使い道はあるのですか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） まず、各種基金への積立てにつきましては、補正予算等におきまして積立金額を予算のほうに計上した上で積立てのほうを行っております。

次に、減債基金の部分でございますけれども、減債基金につきましては、これまで実施してきた借入れをした各種事業の償還金のほうに充てるということですが、これまで災害復旧ですとか、あと臨時財政対策債、これの償還のために積立てをして計画的に支出のほうをしていくという、そういったものとなります。

○委員長（広瀬義明君） 内海委員。

〔創志会 内海まさかず君登壇〕

○委員（内海まさかず君） 再質になります。

先ほども言ったのですけれども、減債基金というものは一時的にお金を返さなければいけない、借りているお金なので、それが重なったときにはそこから出すとかというのは理屈的には分かるの

ですけれども、借りるときから、市債を借りるのには計画がないと借りられなくて、パンクするような状況まで借りられないので、ここに積み立てているお金が実際に出ていくというものはそうはないのかなというふうに思うのですけれども。

ということで、全体的に言いたいのは、先ほども言いましたけれども、このお金というものはただ積み立てていくだけではなくて、ちゃんと使っていくということを意識して行ってほしいと思います。

以上で1問目は終わります。

○委員長（広瀬義明君） 再質問ということでしたが、よろしいですか。

○委員（内海まさかず君） ごめんなさい。意見としておきます。

○委員長（広瀬義明君） 要望として承っておきます。

針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） それでは、発言要旨2に移りたいと思います。

カーボンニュートラル推進課の予算について、題目ではこのようになっておりますけれども、CO₂が地球温暖化の原因であるかのごとく言われておりますが、証明はされていないのではないかと。1988年、IPCCという組織があります。国連気象変動に関する政府間パネルが設立され、地球温暖化の原因はCO₂であることが全世界を駆けめぐり、脱炭素こそがその解決策であるとのキャンペーンが始まりました。日本でも環境正義、正義ですね。人類生存の危機などの全てに優先するかのような脱炭素事業が展開されております。

そこで伺います。発言明細1、栃木市脱炭素先行地域づくり事業について。脱炭素先行地域づくり事業に取り組まれておりますが、来年度予算に計上されて、残念ながら車を買うぐらいの予算しかありません。本事業は、栃木市脱炭素推進プラットフォーム内にプロジェクトチームを設置して取り組むとしておりますが、現在の検討状況について伺いたいと思います。

①として、対象エリア、大変これは注目の集まるところでございます。第2回、第3回ミーティングでは、なぜ絞り込みができていないのか伺いたいと思います。計画内容、採算性、そういうこともあるかと思っておりますけれども。

②として、また実施事業の決定に当たり、議会等あるいは市民説明というものはどのような計画になっておるのでしょうか伺いたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 脱炭素先行地域づくり事業につきましては、応募する地方公共団体が国に計画提案書を提出し、有識者で構成する評価委員会による評価を踏まえ、環境省が脱炭素先行地域を選定するものであり、選定された場合には、事業の実施に向けて予算を計上していくこ

とになります。

現在の検討状況でありますけれども、栃木市脱炭素促進プラットフォームの内部に藤岡地域を対象とした脱炭素先行地域づくりプロジェクトチームを設置いたしまして、環境省職員による事業の概要説明の後、グループワークによる地域課題の整理や計画の内容、採算性等について検討を行っているというところであります。

スケジュールであります。国の募集時期を第4回と同様、8月と想定して進めてまいりましたが、環境省から6月17日から28日までとする旨の発表があり、今回2か月早まることになりましたので、現在の進捗状況や慎重、丁寧な事業推進を踏まえ、プロジェクトチームのご意見や国、県からの助言をいただきながらスケジュールの調整を図っているところでございます。事業を進めるには、議会の皆様のご理解とご協力、市民の皆様との合意形成が必要となることから、事業の進捗に合わせて丁寧な説明に努めてまいります。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） 再質問したいと思います。

先ほど対象エリアというものが絞り切れていないということなのでしょうか、藤岡地域に決定したのでしょうか、その辺のところについてもう一度お伺いしたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 藤岡地域におきましては、事前の調査によりまして、その可能性が高いということから、今プラットフォーム内にプロジェクトチーム、藤岡地域を対象とするプロジェクトチームを設置しまして、現在まで4回の会議を行ってきたところであります。環境省職員による事業概要の説明やグループワーク、地域課題の整理、計画の内容等について現在藤岡地域内のことについて検討しているということでございます。

○委員長（広瀬義明君） 針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） そのような思いは私も分かります。

それでは、再質問したいと思います。ここで問題は、場所もそうですけれども、取り組む課題、これが整理されていないというようなことは過日の研究会でもありましたけれども、問題はやっぱり場所と取り組む課題が整理されていない、これは大変な問題だと思います。その辺についてのご意見あるいは回答をお願いしたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 議員おっしゃるように、その地域地域の課題というものがあ
りまして、その課題が一番、まずは同地域で空き家が多い、あるいは電気の、仮に太陽光を設置する場
合の農地、空いている農地が多い等、そういった課題を解決するために、今どういった方策が取れ
るであろうかということ、そのプロジェクトチームの中で検討しているという状況が現在の状況
であります。まずは、プロジェクトチーム、今複数のプロジェクト動いておりますが、脱炭素先行
地域づくりのプロジェクトにつきましては、藤岡地域内で検討していこうということで今検討が始
まっているというところでございます。

○委員長（広瀬義明君） 針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） そうしますと、事業の具体化というのも課題としてプロジェクトの中で上げ
ておりますけれども、具体化、これはどの程度まで進んでいるのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 今、計画の構想の段階ということでございますので、具体的にこ
ういったことを今やっといこうという内容の決定しているものは現在はありません。

○委員長（広瀬義明君） 針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） 再質問します。

大変心配になってくるわけですが、構想もないということで、これはスケジュールに入ら
んと思うのですが、6月に環境省のほうに出したい、計画内容もはっきりしない、採算性の検
討もはっきりしない、こういうことでスケジュール、間に合うのでしょうか、お伺いします。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 国のほうでは少なくとも100か所程度ということで、現在74か所
ですか、選定を受けているということで、残り少なくなっておりますけれども、先ほどの答弁の繰
り返しになりますが、今年も年1回の8月だろうということで計画を推進してきたところですが、
6月になるという発表を受けて、その時期までに、これは市だけでやっているわけではなくて、プ
ロジェクトチーム、市内事業者の方たちと一緒に進めているわけでございますけれども、その内容
については性急に出すという考えはございませんで、慎重な対応が必要だというふうに考えており
ます。検討内容、スケジュールも併せてプロジェクトチーム内で現在検討しているという内容でご
ざいます。

○委員長（広瀬義明君） 針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） 非常にスケジュールというのはタイトになってきておりまして、私たちに説明あるいは研究会等で、今日の質問でもそうですけれども、具体的なことが何も決まっていないという感じを受けてしまうのです。

そこで、スケジュールを見ますと、もう3月ですから、3月は実施事業の確認、実行可能性の確認というのがスケジュールにありますけれども、今これはどのような状況になっておるのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 針谷委員に申し上げます。

あくまでも予算審議でございますので、詳細な事業の内容等については分科会のほうでお願いできればと思うのですが、いかがでしょうか。

○委員（針谷育造君） 了解。

○委員長（広瀬義明君） はい、ありがとうございます。

そうしましたら、違う発言もしくは終了となりますが。

針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） それでは、そちらに回したいと思えますけれども、住民説明会、どの程度今まで行われてきたのか、何かあれですと1回ということに、これは通告してあるものですから。そこが答弁なかったような気がするのですけれども。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 昨年の12月に藤岡地域を対象としたプロジェクトチームを設立したわけでございまして、1回、2回、3回、現在まで4回のミーティングを実施しているということでございます。いずれも先ほど来申し上げますように、取り組む課題の整理、対象エリアの絞り込み、事業の具体化の検討を現在しているということで、具体的にこういった事業が今決まったりしますという段階では現在はありませんで、4回までその検討を現在もしているという内容でございます。

○委員長（広瀬義明君） 針谷委員。

〔創志会 針谷育造君登壇〕

○委員（針谷育造君） それでは、質問についてはこれで終了したいと思いますけれども、私は常々思っていることは、5000年から1万年前、いわゆる縄文時代ですね。石炭も石油使わなかったこの時代は、はるかに温暖だったのです。関東平野をはじめ日本の平野と言われているところは全て水の底にあったわけです。その証明が藤岡の貝塚ではないのでしょうか。まさに縄文海進の時代でありました。炭素が地球温暖化の原因説は、根底から揺らいでくるのではないのでしょうか。CO₂が人類、生物、植物の生育にとって誠に重要であることも事実であります。

2009年には、先ほども言いましたように、クライメート、これは気象ということになるのだそう
ですけれども、基本データの2009年には大変な捏造問題が発覚をいたしました。CO₂温暖化説を
広めてきたIPCC、国連気象変動に関する政府間パネルの理論とデータが巨大な科学的なうそに
よって残念ながらつくられたことが全世界に暴露されました。しかし、日本では北海道新聞のみが
この報道をいたしました、他のマスコミは無視をいたしました。

さらに、岸田政権は、脱炭素の切り札が新しい原子力発電の建設であるという極めて歴史を顧み
ないことを進めようとしております。そこに能登半島地震が発生したが、原発方針は変えようとし
ておりません。脱炭素を叫ぶなら、世界で起きている戦争こそ最大の地球や人類、環境破壊であり
ます。今起きている全ての戦争を止めることを切に願い、そして私たちもそのことについて考えて
いただきたい、このことを申し上げて質問を終わりたいと思います。

◇ 無 会 派

○委員長（広瀬義明君） 次に、無会派の白石委員は会派席にご移動願います。

〔無会派 白石幹男君会派席移動〕

○委員長（広瀬義明君） 無会派、白石幹男委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 休憩かなと思いましたが、ちょっと心構えができていませんけれども、早速
やりたいと思います。27番議員、無会派の日本共産党の白石幹男でございます。発言通告に従いま
して、会派代表者質問を行います。

まず、第1問目ですけれども、一般会計の歳入について。第1点目は、市民税についてでありま
す。この質問は、一般質問において小平議員から同様の質問がありましたけれども、予算特別委員
会の場でも改めて質問するものであります。市民税であります、前年度に比べ、個人市民税は5
億425万円の減、法人市民税は2億9,046万1,000円の減、総額で7億9,471万1,000円の減と大幅な
減額となっております。この要因について伺います。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 白石委員のご質問にお答え申し上げます。

市民税の減額要因についてであります、個人市民税につきましては、デフレ完全脱却のための
総合経済対策に伴う定額減税として、約6億5,700万円の減額を見込んだことによるものでござい
ます。なお、減額分につきましては、地方特例交付金により全額国費で補填される予定でありまし
て、今年度予算のほうに計上済みとなっております。

法人市民税につきましては、令和5年度の法人市民税の収入が当初予算と比較しまして約3億
2,000万円の減収となる見込みでありまして、そのほかエネルギー価格、物価高の影響等も懸念さ

れることから減額を見込んだというものでございます。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） まず、個人市民税ですけれども、定額減税による減収分、それは特例交付金で補填されるということです。まず、定額減税の中身ですけれども、これは物価高騰対策ではないかと思うのですけれども、その中身について伺いたいと思います。

○委員長（広瀬義明君） 再質問ですか。

○委員（白石幹男君） 再質問をお願いします。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 定額減税の中身でございますけれども、これは令和6年度分の所得税、個人住民税につきまして、納税者と配偶者を含めました扶養親族1人につき所得税で3万円、個人住民税で1万円を控除するといったものでございます。減税額につきましては、先ほど答弁の中で申し上げたとおり、本市においては約6億5,700万円を見込んでおりまして、定額減税の対象者でございますけれども、これが約7万3,000人程度で、対象となる扶養家族のほうが4万1,000人ということで、合計で11万4,000人程度になるというふうに見込んでございます。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問で、1人4万円、最大ね、所得割と均等割という分け方もあると思うのですけれども、これは1人当たりということで、夫婦と子供1人といった場合はどの程度の減税になるのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） ご夫婦と子供1人ということでございますと、個人住民税につきましては1人1万円という形になりますので、その金額を掛けた3万円となります。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 所得割については3万円、プラス人数分が3万円ということで6万円ということになるのですか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問ですか。

○委員（白石幹男君） 再質問です。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 本人分が1万円、そして扶養親族が、まず配偶者分1万円、さらにそのお子さん1人として、お子さんが扶養親族であれば、その方について1万円という形になるものと認識しております。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） これは物価高騰対策だと思うのですが、この程度というか、今物価高が続いていて、市民はなかなか厳しいと思うのですが、そういった観点からすると、この減税というのはこれで十分かどうか、そこら辺はどう認識しておりますでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員に申し上げます。

再質問のときは、冒頭に再質問と言っていただけると助かります。

再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 減税額が十分であるかどうかということにつきましては、実際のところ、個々人によって所得金額等に応じて若干違いが出てくるのかなというふうには思っております。ただし、実際に減税がされて、今後の経済動向にどのように個人消費等のほうに結びついていくか、そういったものを見た上で評価というものはされるべきかなというふうには思っております。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問で、法人市民税ですけれども、令和5年度の収入が3億円ほど減ったというものを含めて今回予算化したということですが、やはり中小企業、個人企業というか、そういったところではやっぱりかなり経営状況的には厳しいと見ているのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） そうですね。小平議員の一般質問でもお答えをしましたが、本県における中小企業の状況と、倒産件数ですとか、その他の有効求人倍率等、そういったものを見ましても、必ずしも良好な状態ではなく、依然厳しい状態が続いているというふうには認識しております。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） では、次の質問に移ります。

第2点目は、地方交付税についてであります。地方交付税については、令和6年度、合併による算定の特例の最終年度となるということであり、その影響額はどの程度になるのか伺います。

また、合併直前の1市5町の合計と比べてどの程度の減額となるのか伺います。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 合併算定替えにつきましては、合併した市町村が普通交付税の算定において不利益を被ることのないように、合併後の5年度の間は合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障するとともに、6年度目から10年度目までは激変緩和措置として算定額を段階的に縮減をしていくというものでございます。本市におきましては、令和6年度が旧岩舟町分の段階的縮減期間の最終年度となりまして、影響額は約5,000万円の増加になると見込んでおります。

また、合併直前の1市5町の合計との比較につきましては、これは普通交付税は年度ごとに、その年度の算定方式に基づいて算定をすることから、単純に比較することはできませんが、合併前の1市5町の平成20年度の普通交付税と実質的な交付税であります臨時財政対策債の合計額が95億6,650万7,000円でありまして、令和6年度の予算計上額91億4,190万円と比較しますと、約4億2,000万円の減額となるというものでございます。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 1点だけ再質問ですけれども、平成の大合併、どういったことが叫ばれていたかという、やはり大きくなることによって合併によるスケールメリットとか、住民の利便性の向上とか行財政の効率化ということがうたわれていたのですけれども、その点については令和6年度で合併の特例が最終となる点ではどういった効果というか、あったのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 合併の効果につきましては、いろいろ効果はあったものというふうには認識しておりますけれども、直接的な市の支出に絡む部分では、職員数の適正化等が図られたのかなというふうには考えております。また、その一方で、合併の効果として公共施設の再編ですとか有効活用、こういった取組につきましては、必ずしもまだ十分に進んでいない状況にあるのかなというふうには認識しておりまして、今後もその辺、合併の効果についてのさらなる上積みということではないのですけれども、さらなる効果を高めていくために、その点につきましては今後も積極的に取り組んでいくことが必要であるというふうに考えております。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 次の質問に移ります。

第2問目は、歳出でありますけれども、子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木

市についてであります。第1点目として、こども家庭センター関連予算とその効果について伺います。来年度、こども家庭センターが新設されます。国がこども家庭庁を設置したことに伴い、この1年間、準備室を設け、準備してきたところであります。子育てに優しいまちづくりを実現していく上で重要な施策であると考えます。令和6年度予算には関連予算がどのように計上され、その役割と効果をどのように見込んでいるのか伺います。これは公明党議員会からも同様な質問がありましたけれども、改めて答弁をお願いします。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こども家庭センターの予算と役割につきましては、先ほど公明党議員会の古沢委員のご質問にお答えしたとおりです。こども家庭センターは、令和4年6月の児童福祉法の改正により、母子保健と児童福祉の組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子供へ一体的に相談支援を行う機能を有する機関の設置に努めることとされたものです。本市では、栃木保健福祉センターにこども家庭センターを設置し、子育て世代包括支援センター係、こどもサポートセンター係、児童家庭係を集約いたしますので、複数の専門職の職員が連携した相談支援体制が強化されます。このことにより、全ての妊産婦や子育て世代を対象に切れ目ない支援などを行い、こどもまんなか社会の実現を目指してまいります。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問をお願いします。

今泉町の保健福祉センターに設置されるということで、これまでの体制とどのような違いが出てきているのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちらの内容につきましても、公明党議員会の皆様のほうでお答えしたところではあるのですが、まず大きなところというところでは、母子保健と児童福祉、児童福祉は現在この本庁舎にございます。それと、こどもサポートセンター、そちらの機能につきましても城内のほうの別の建屋の中にあると。それら3つの関係する組織が1つにまとまりまして、相談体制ということが重視される。また、情報の共有ということに対しましても、速やかに内部で協議ができる。そういった部分におきまして、体制の強化が図られるというふうな考えであります。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問です。

3つの場所から1つの保健福祉センターに集約ということになりますけれども、そういった点で

は組織がそこに集約されたということをお子さんを持つ家庭とかには十分周知しないといけないと思いますけれども、そこら辺はどういうふうになっているのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちらにつきましては、まず児童福祉関係ですと、やはりどうしても固定されている方がいらっしゃいますので、そちらについてはもう既に電話等でお話しています。また、こどもサポートセンターにつきましても同様でして、皆それぞれ関係がある関係者については電話等、また今後におきましても通知等で広くお知らせできればと考えております。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問ですけれども、体制的にも強化されたということをお答弁で言っておりましたけれども、職員の体制というのはどういうふうになっているのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） まず、人数の関係から申し上げますと、おやはぐくみ係がゼロから4歳児ということで、こちら正職員、現状で今想定しているのは17名程度、会計年度につきましても11名ということで、トータルで28名程度を今想定しております。こちらの中に専門職ということでは、保健師や助産師、看護師、保育士等の経験者、そういった方が配置される予定となっております。

こどものすだち応援係につきましては、正職員で4名程度、会計年度では11名程度ということで、トータルで15名程度を現状では考えているところです。

児童家庭係につきましては、児童家庭相談係ですね、新たな名称でいきますと。こちらについても基本的には現状の職員、正職員が5名程度、会計年度職員が11名程度ということで、トータルで16名、合わせまして係の職員数は60名程度を想定しているところです。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問ですけれども、これまでの職員の人数と比較してどうなったでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちら会計年度任用職員の方に関しましては、本人の都合ということもありまして、退職されるという方もいらっしゃいますので、若干人数に関しましては減ってしまいますけれども、例示をして申し上げますのであれば、こどもサポートセンター、現状では18名

ほどいらっしゃいます。そちらにつきましては新年度に当たりましては、トータルで12名程度に減ってしまいますが、総労働時間、1週間当たりということで見ていきますと、今年度が315時間、そちらが348時間程度になりますので、労働時間というものが担保されますので、相談体制ということでは機能していくのかなと考えております。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 人数的には減っているということで、労働時間が長くなって、時間的には担保されるということですが、ちょっとそこはいかがなものかなと思います。

時間がないので次に移ります。第2点目は、こども・子育て政策の強化についてであります。政府は来年度、こども・子育て政策の強化の財源確保として、こども・子育て政策の単独事業、ソフトですけれども、これは財源として1,000億円、またこども・子育て政策単独事業、これはハードの財源として500億円計上しました。この財源について、来年度予算にはどのように活用されているのか、また今後の活用について伺います。これも公明党議員会と全く同じ質問なので、簡便に答弁をお願いします。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちら国で確保した財源に関しましても、先ほど公明党議員会の古沢委員のご質問でお答えしたとおりであり、繰り返しになりますが、まずこども・子育て政策のソフト事業に該当する事業1,000億円につきましては、普通交付税のこども・子育て費として算定するものであるため、本市の普通交付税にどの程度反映されるものかは不明な状況にあります。

なお、地方単独のソフト事業では、すくすく子育て応援事業、民間保育所等使用済おむつ処分事業、6歳児来院型フッ化物塗布事業、子ども食堂開設運営補助などが挙げられます。

次に、地方単独のハード事業としまして、こども・子育て支援事業債が活用できるものとしたしましては、とちぎコミュニティプラザ2階の空調設備更新工事及び大平南第1保育園の改修工事が考えられます。これらの事業の財源につきましては、当初予算案ではこども・子育て支援事業債が創設される前であったため、防災対策事業債及び旧合併特例財源事業債を想定しているところですが、地方債の借入れまでには交付税措置等有利な事業債を検討してまいりたいと考えております。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 1点だけ、そのハード事業の事業債ですけれども、これはこういった、有利なものになっていると思うのですが、こういったものになっているのでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

小川こども未来部長。

○こども未来部長（小川 稔君） こちらこども・子育て支援事業債に関しましては、現在示されている情報ですと、財政措置といたしまして、事業費に対しての充当率が90%、交付税措置率、こちらにつきましては機能強化を伴う改修は50%、新築、増築に関しては30%ということを示されているところです。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問ではありませんけれども、有利な事業債ですので、有効に活用していただきたいと思います。

第3点目、最後の質問です。学校給食費無償化への取組についてであります。学校給食費の無償化の拡大は、来年度予算に盛り込まれておりません。大川市長は、学校給食無償化の拡大を公約に掲げております。来年度は2期目の折り返し点になりますが、この公約実現に向けて、大川市長はどのように考えているのか見解を伺います。

○委員長（広瀬義明君） 質問に対する当局の答弁を求めます。

大川市長。

○市長（大川秀子君） お答え申し上げます。

私の公約に掲げております給食費無料化の拡大については、安心して子どもを産み育てられるまちづくりの一つとしてぜひ実現したいと考えております。しかしながら、本市におきましては、災害に強いまちづくりのための雨水・浸水対策のほか、これまで先送りをしてきた大型事業の取組など早急に対応しなければならない課題を抱えているとともに、物価高騰による食材の値上がりなど、学校給食費無料化の拡大を実現するには厳しい状況であります。このようなことから、令和6年度につきましては、食材の高騰分約7,000万円を予算に計上いたしまして、保護者の負担を増やすことなく給食を提供することといたしました。学校給食費無料化の拡大については、今後の財政状況を見据えながら時期を見て実施してまいります。

また、国においても、令和5年12月22日に閣議決定されたこども未来戦略において、学校給食費の無償化の実現に向け、学校給食の実態調査を行うとのことですので、その動向を注視するとともに引き続き国や県への支援について強く要望してまいります。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質問です。

青森県は、もう県全体で無償化を決めました。東京都も、都が一部補助、半額補助か知りませんが、補助を決めたということで、今までは小さな自治体が積極的にやっていたのですけれども、大きな自治体もこのところ無償化に踏み込んでおります。ぜひそういった点では、2期目、

あと2年の中でやはりその点をきっちり、財政も含めて試算も含めて検討すべきだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○委員長（広瀬義明君） 再質問に対する当局の答弁を求めます。

大川市長。

○市長（大川秀子君） やはりネックになるのは財源ということになってまいります。財源の確保とともに、全体のバランスを取りながら、どこまでやれるかということを検討してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（広瀬義明君） 白石委員。

〔無会派 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 大川市長のリーダーシップにかかっていると思います。ぜひ公約に掲げたものですから、実現に向けて全力を挙げていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

○委員長（広瀬義明君） 瀬下経営管理部長。

○経営管理部長（瀬下昌宏君） 先ほど白石委員への定額減税のご答弁の中で、減額分については地方特例交付金により全額国費で補填される予定であり、本年度当初予算に計上済みでありますというふうにお答えしましたが、この部分は令和6年度当初予算に計上済みであるということでございます。訂正させていただきます。申し訳ありませんでした。

○委員長（広瀬義明君） 癸生川総合政策部長。

○総合政策部長（癸生川 亘君） 先ほど古沢委員の再質問の中で、令和6年度、どんなものの撤去、解体予定があるのかということでお答えしました。その後、令和7年度に都賀の総合支所及び都賀の公民館、さらに看板と申し上げましたが、これは間違いでございまして、その施設の解体ということでございます。失礼いたしました。訂正させていただきます。

○委員長（広瀬義明君） 以上で会派代表質問を終了いたします。

なお、今後の日程につきましては、明日3月7日木曜日から13日水曜日に開催の各分科会において、送付された各議案に対する質疑を行います。

また、3月22日金曜日は午前10時から本委員会全体会を議場で開催し、各分科会長の報告、報告に対する質疑、討論、表決を行いますので、よろしくお願いいたします。

◎閉会の宣告

○委員長（広瀬義明君） 以上で本日の会議を終了いたします。

大変お疲れさまでした。

（午前11時48分）